G-Media
NHK

NHK Global Media Service

中期経営計画

２０２１年▶２０２３年度

確かな報道と豊かな
コンテンツを
“あまねく”すべての人へ

「確かな報道と豊かなコンテンツを“あまねく”すべての人へ」

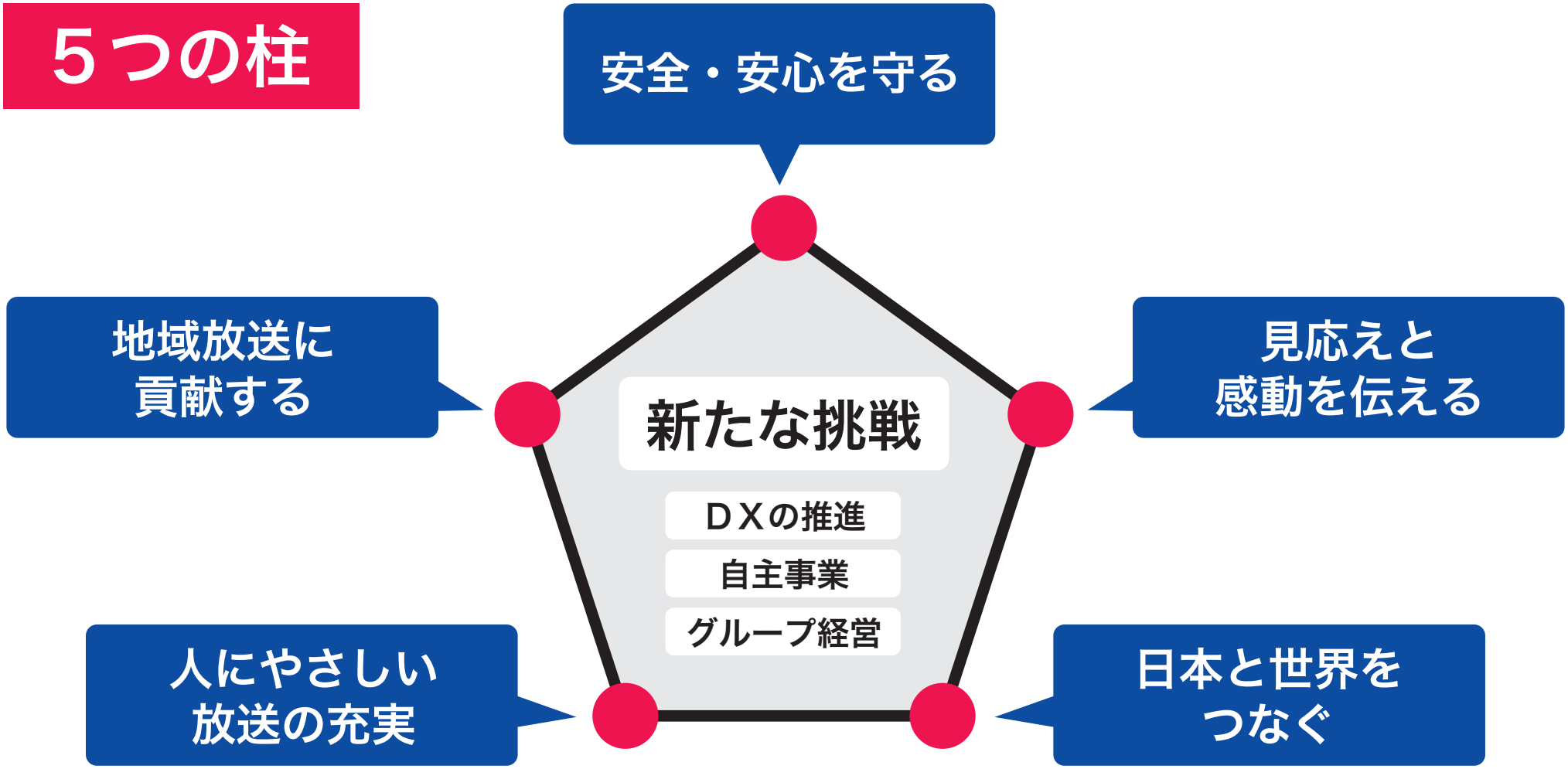
NHKグローバルメディアサービスは、NHKの子会社として、ニュースや報道番組、国際放送、スポーツのコンテンツ制作や関連した事業を行っています。NHKとともに歩んで37年。この間、報道機関として事実を追求し、正確・迅速な情報に基づく質の高いコンテンツを提供してNHKを支えてきました。字幕放送や手話ニュース、2か国語放送、海外からの映像伝送、気象情報など、NHKグループのなかで唯一、グローバルメディアサービスだけが担っている役割は少なくありません。
インターネットの急速な普及によって世界に情報があふれ、時に、何が真実なのかを見失う危うさも指摘されています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大で、多くの人たちが先を見通せない不安感を抱いており、確かな情報が今ほど求められている時はありません。

災害が激甚化、多発化、広域化するなかで、テレビ、ラジオだけでなくインターネットや字幕、外国語放送など、あらゆる手段を駆使して、お年寄りや身体の不自由な人、日本滞在の外国人など、あまねくすべての人に正確な情報を届け、安全や安心につなげていくことがグローバルメディアサービスの使命です。

制作したコンテンツを、これまで培ってきた知識やスキルをもって、放送だけでなく、さまざまな形で、みなさまの身近な暮らしに役立てていただけるような事業にも挑戦します。

メディアの変革期のなかで、NHKは受信料で成り立つ公共メディアとして「新しいＮＨＫらしさの追求」を進めます。そのNHKグループの一員として、グローバルメディアサービスは、専門性と企画力を十分に活かして、使命を達成するとともに、スリムで強靭な組織をつくり、徹底したコスト意識をもった効率的な経営を実現します。

５つの柱



◆業務の効率化とコスト意識の徹底

- ◆ 人事制度改革
- ◆ 働きやすい職場環境
- ◆ 信頼される組織へ

使命を成しとげるために

ＮＨＫは、新型コロナウイルスの感染拡大や人口減、世帯数の減少などによる受信料の減収を見込んで、次期中期経営計画（2021−2023）に大幅な支出の削減を盛り込みました。また、さらなるコストの圧縮による受信料の値下げの方針も打ち出しました。これによって、関連団体への業務委託は削減され、当社もかつてない厳しい経営環境に置かれる見通しです。

この中にあって、当社は使命達成のために、まず、コスト意識の徹底と効率的な事業運営を目指します。聖域なく構造改革を進め企業体質を改善し、スリムで強靭な組織に生まれ変わります。

グループ一体となったガバナンスの強化と効率的で透明性の高い組織運営を実現します。コンテンツ制作力強化のため、当社の“強み”が活きる最適な組織のあり様を追求します。

ウイズコロナ、アフターコロナの時代にあって、社会の変化や新しい技術に的確に対応し、コンテンツの“作り方改革”を進め、企画・競争力を高めます。

イノベーションの源泉は人材です。組織のあり方を見直して、社員一人ひとりが持つ力を引き出すために人事制度改革を進めます。

新たな時代に常に挑戦する企業として、社員一丸となって社会に役立つ事業を展開し、グループのブランド力の向上を目指します。

5つの柱
1

安全・安心を守る

「公共メディアNHKの報道を支え、安全・安心を守ります。」

●テレビやインターネットのニュース制作、映像取材や映像制作の業務を通じ、確かなスキルで公共メディアNHKの報道を支えます。

●地震や台風の防災情報や気象情報を正確、迅速に伝え、命とくらしを守る報道に全力を挙げます。

●「NHKプラス」や「NHK NEWS WEB」、「ニュース防災アプリ」などを通じて、命を守る行動につながる情報をあまねく届けます。

●過去の原稿や映像を正確なメタデータとともに効率的に保存します。

5つの柱
2

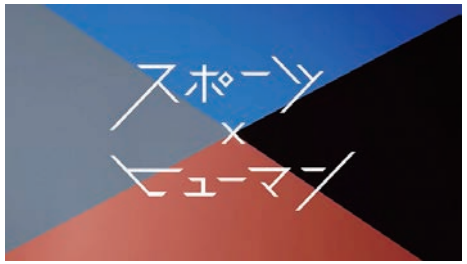
見応えと感動を伝える

「高い専門性をいかして見応えのある番組を制作、感動を伝えます。」

●信頼される報道・情報番組や見応えあるドキュメンタリーを制作し、地上波・衛星波・インターネットで提供します。コンテンツ制作にあたっては、“作り方改革”を推進し、競争力を高めます。

●大相撲、プロ野球、Ｊリーグ、大リーグの中継など、高い専門性をいかしてＮＨＫのスポーツ中継番組を制作します。

●コロナ禍によって１年延期された「東京オリンピック・パラリンピック」を盛り上げるため、競技の魅力を紹介する多彩な番組を制作します。半世紀ぶりに日本で開かれる祭典を、４Ｋ・８Ｋで臨場感あふれる中継や番組で伝えます。



5つの柱
3

日本と世界をつなぐ

「日本と世界の相互理解と国際化の推進に貢献します。」

●外国語の番組、ネット向けコンテンツの制作を通じて、NHKの国際放送「NHK ワールド JAPAN」の海外発信力強化に貢献します。

●NHK海外総支局の取材活動を支援する国際映像業務や海外放送機関とのニュース交換などを通じて、正確で良質な国際報道に寄与します。

●国内在住の外国人や海外からの観光客に向けて、外国語による防災・気象情報を迅速に伝えるとともに、日本文化の理解に役立つ情報を放送やインターネット配信で効果的に提供します。

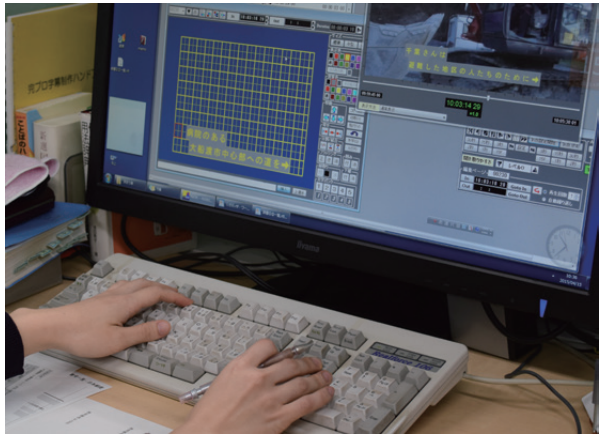
5つの柱
4

人にやさしい放送を

「人にやさしい放送・サービスを充実させます。」

●お年寄りや障害のある人、国内在住の外国人など、NHKの放送をだれもがわかりやすくご覧いただけるよう字幕放送、手話ニュース、2か国語放送などユニバーサル・サービスを一層充実させます。

●字幕放送のノウハウを社会に還元します。イベント会場やインターネット配信での字幕サービス、多言語字幕を開発・展開し、多様なメディアのバリアフリー化をめざします。



5つの柱
5

地域放送に貢献する

「NHKの報道ネットワークの維持・強化に貢献します。」

●2020年度、全国のNHK拠点放送局に支社機能が整備されました。テレビやインターネットのニュース制作、ローカル放送への字幕付与、また映像系外部プロダクションの管理業務が円滑に実施できるよう支社の態勢を強化します。

●地域の魅力や課題を発信する番組を開発・制作し、地域の活性化に貢献します。

●首都直下地震などの巨大災害時、NHKは大阪拠点放送局をBCP(事業継続)の拠点として機能強化することをめざしています。NHKと密接に連携して西日本支社の態勢を整備します。

NHK札幌拠点放送局 新会館

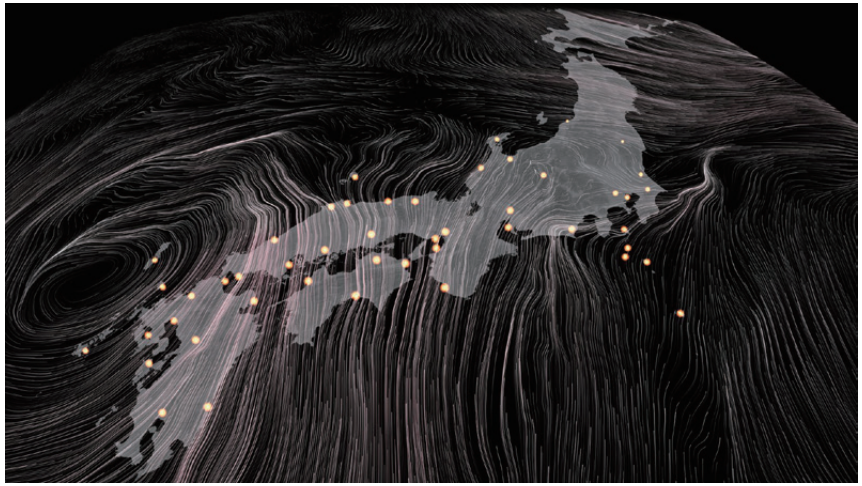
ＤＸの推進

ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）によって、企画力・競争力を向上させます。

◎気象データやビッグデータなどをわかりやすく映像化する業務を発展させ、新たなコンテンツ制作を実現します。

◎ＡＩ（人工知能）を活用した分析や、４ＫやＶＲ、実際の映像とCGを組み合わせたAR（拡張現実）、ロボット技術などを活用した新しいコンテンツ制作に挑みます。

◎２０２５年のＮＨＫ放送センター新情報棟への移行に向け、ＤＸの進展を見据えて業務の高度化を図り、新たな可能性を追求します。



上空1500メートルの風速と空港

自主事業

**培ってきた知識やスキルを、NHKの価値を高める事業や
社会に役立つ事業として還元します。
社員一人ひとりが積極的に発案し、具体化をめざします。**

◎NHKのコンテンツを商業施設や交通機関などのデジタルサイネージやスクリーンに展開します。

◎競技団体などと連携して、インターネットを使って機動力のあるスポーツ中継を提供します。

◎2026愛知・名古屋アジア大会の国際映像信号制作に向け、調査・コンサルなどを実施します。

◎NHKの放送現場で活躍する、100言語、1000人を超える外部の通訳や翻訳者のネットワークを活かして、一流のスキルを国際会議や「東京オリンピック・パラリンピック」などの大型イベントで積極的に役立てます。

NHKPickupNEWS（丸の内ビジョン）

新たな挑戦
3

グループ経営

グループ一体となって効率的で
透明性の高い組織運営を実現します。

◎NHKグループ一体となって8Kの普及推進をはかります。

◎NEP、NEDなど制作系会社との連携を強化し、放送現場の人材交流を進めるなど番組制作力を向上させます。

8K中継車

使命を成しとげるために

■業務の効率化とコスト意識の徹底

◎業務の進め方を見直し、コスト削減や一層の効率化を進めます。

◎コンテンツの“作り方改革”を推進し、質の高いコンテンツを、より合理的なコストで提供します。

◎紙の使用量を減らすとともに省電力を推進するなどＣＯ２排出量の削減に取り組みます。

◎グループ一体となった経営など経営環境の変化に合わせて組織・体制を柔軟に見直します。

■人事制度改革

◎社員一人ひとりがキャリアパスを確立し、採用から退職まで将来像が描けるよう人事制度を改革します。

◎専門性とモチベーションを高める研修制度を充実させます。

◎ダイバーシティ施策を推進して多様な人材を積極的に登用し、組織の活性化をはかります。

◎デジタル系の技術を使った業務に即応できる人材を増やします。

■働きやすい職場環境

◎ポストコロナ、ウイズコロナの時代に対応し、在宅勤務制度の拡充をはかります。

◎働き方改革を推進し、長時間労働に頼らず適切に休暇が取得できる職場を実現します。

◎育児・介護休暇を取りやすい環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

◎デジタルの新しいツールを活用して業務の効率化をはかり、電子化を促進します。

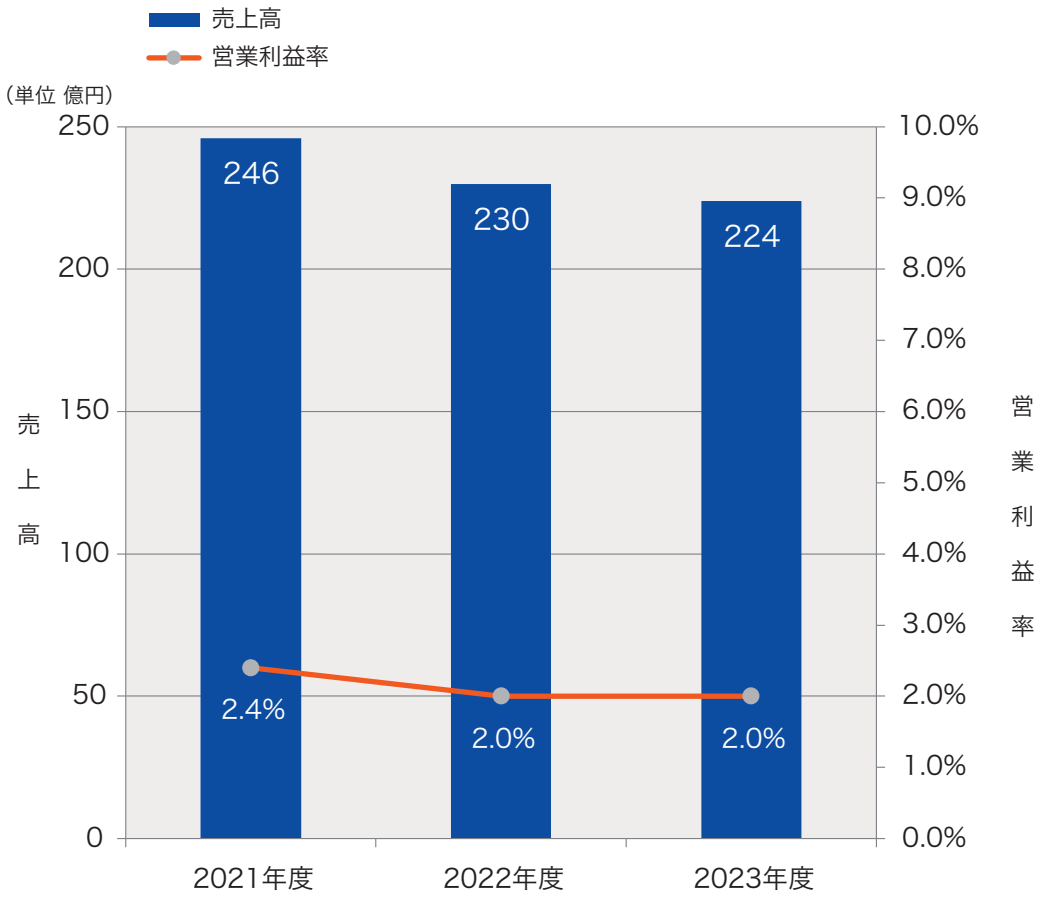
■信頼される組織へ

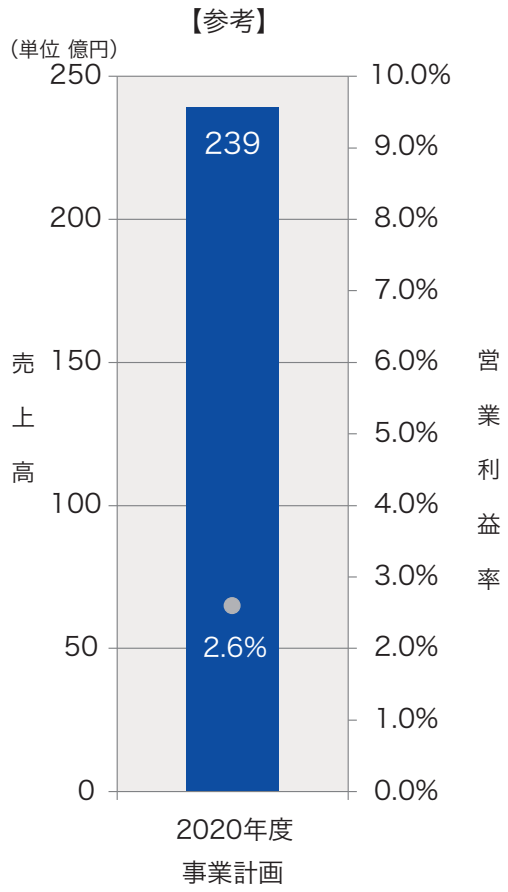
◎ＮＨＫグループの一員としてコンプライアンスの徹底を推進し、定期監査や必要に応じてのテーマ監査の実施など実効性のある内部統制の強化に努めます。

◎情報セキュリティを一層強化し、会社の信頼性を高めます。

◎プロダクションやスタッフとのパートナーシップを確立し、外部との適正な取引を一人ひとりが徹底します。

〈業績目標2021－2023〉





2021年度からの3ヵ年の営業利益率は、初年度は2.4%、2年目以降は2%の確保を目指す。

Gメディア 全国支社・駐在

Gメディア 沿革

1983年	(株)NHK放送情報サービス設立 <NHKの出資第1号の株式会社>
1985年	(株)日本文字放送設立
1988年	(株)NHKネットワークサービス設立
1989年	NHK放送情報サービスと NHKネットワークサービスが合併 (株)NHK情報ネットワーク設立
2009年 4月	NHK情報ネットワークと 日本文字放送の合併により **(株)NHKグローバルメディアサービス設立**
2011年 3月	東日本大震災
2013年 4月	ローカルニュース生字幕開始 (西日本支社、中部支社) (10月・九州支社、2014年1月・東北支社)
2014年 4月	関東甲信越9局のデジタルニュース支援開始
10月	大阪局2か国語放送訓練開始 (首都直下地震想定)
2016年 8月	リオ五輪・パラリンピック 放送と連動し本格的なデジタルサービスを展開
9月	九州・四国デジタルニュース支援業務スタート

2017年	2月	冬季アジア札幌大会開催 国内外へ国際信号の制作・配信
2018年	2月	平昌(ピョンチャン)冬季五輪・パラリンピック
	3月	北海道支社開設
	4月	北海道・東北支社報道支援スタート
	6月	ＢＳニュース編責業務スタート
	12月	4K・8K本放送開始
2019年	1月	大相撲8K中継開始
	1月	テニス全豪オープン、初の生放送 (大坂なおみ初優勝)
	4月	九州支社報道支援スタート
	5月	新元号「令和」
	7月	西日本支社松山駐在開設
2020年	3月	「ＮＨＫニュース&スポーツ」終了
	4月	常時同時配信・ＮＨＫプラス開始
	9月	西日本支社広島駐在開設 中部支社報道支援スタート
2021年	4月	東海・北陸ネットニュース支援 東北ネットニュース支援開始

G-Media 本社

株式会社NHKグローバルメディアサービス

〒150-0047　東京都渋谷区神山町9番2号
TEL 03-3481-1191